

令和6年度(令和5年度実施事業分)主要事業評価シート						No.	9-1
PDCA	主要事業名	市民税等徴収事務	部課名	総務部収納課		担当 内線	龍宮 277
P 総合計画との関係性と予算根拠	総合計画： 5 - 3 - 2 単位施策： 財政運営						
	全体事業期間： 令和 5 年度 ～ 5 年度 全体事業費等： 14,388 千円						
	会計		一般会計 歳出科目 02.02.02.03.01				
	事業概要等	事業概要：	税等負担の公平性を確保するため、賦課・徴収部門が一体となり、『徴収体制の効率化』『現年度課税分の徴収強化』『滞納処分の徹底』の3本柱からなる「市税等収納向上基本方針」に基づき市税や保険料の収納率の向上に努める。				
		事業目的： 市税等の収入を確保し、収入未済額の圧縮を図る。					
		事業内容： 市県民税、法人市民税、固定資産税・都市計画税、軽自動車税（種別割）、国民健康保険税、介護保険料、後期高齢者医療保険料の収納及び徴収を行う。					
		問題点・課題等： 高い収納率（現年課税分）の維持すること及び、累積滞納分について、入念な調査により徴収と停止を判断する必要がある。					
	予算額	主要事業とする理由					
	14,388 千円	市税等収入は自主財源の根幹であり、市税等の徴収は、税等負担の公平性及び納税秩序のため極めて重要であるため。					
	財源内訳	得られる成果					
	市費 9,227 千円	長期的かつ安定的な財源を確保することが出来る。					
国費 0 千円	目標値や目指すべき状態		令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
県費 2,733 千円	収納率（現年課税分）	実績値	99.85	99.80	—	%	
		目標値	99.82	99.82	99.82	%	
その他 2,428 千円	収納・停止率（滞納繰越分）	実績値	53.45	62.22	—	%	
		目標値	60.00	60.00	60.00	%	
		実績値					
		目標値					
D 値得られた成果と実績	決算額	得られた成果					
	13,211 千円	キャッシュレス決済・WEB口座振替受付サービス等で納付の利便性を高めている。現年収納率としては目標値に届かなかったものの、高い収納水準を維持ができており、安定的な財源を確保することが出来ている。					
	財源内訳	成果指標		令和5年度	単位		
	市費 8,428 千円	収納率（現年課税分）	実績値	99.80	%		
			目標値	99.82	%		
	国費 0 千円	収納・停止率（滞納繰越分）	実績値	72.66	%		
			目標値	60.00	%		
	県費 2,510 千円						
	その他 2,273 千円						
C 課題の整理	事業の評価・課題	A 現年課税分の収納率は99.80%（前年度99.80%）で、目標を0.02ポイント下回る結果となったが、現年課税分の収納率は高い水準の維持ができた。また、滞納繰越分については、入念な調査を行ったことで収納・停止率が72.66%（前年度62.22%）で10.44ポイント増となっており、収納・停止率が前年度を大きく上回る結果を出すことができた。本年度の滞納繰越分に対する取り組みを今後も継続し、収納・停止率を高めていきたい。 収納率の維持のため、これまで通り多くの案件に迅速な財産調査を徹底し、滞納処分もしくは執行停止の判断を行っていく必要がある。					
		拡充推進 現年課税分の高い収納率の維持のためには早期な財産調査の実施が必要となっている。従来の紙媒体で行っていた預金調査に加え、今後は電子による預金調査を併せて行うことにより滞納処分に要する時間の短縮を可能とし、滞納処分の効率を上げることに取り組んでいきたい。 また、クレジット等のキャッシュレス決済の利用やWEB口座振替受付サービスを活用し、納期限内納付を推進していきたい。					
A 課題の解決に向けた今後	今後の事業の方向性						
	観点別評価	必要性		有効性		効率性	
		①市の関与の妥当性 妥当	④上位施策への貢献 大きい	⑦コスト 削減余地 ある			
②市民ニーズ 高い		⑤成果向上の余地 ある	⑧受益者負担適正化余地 ある				
	③休廃止の影響 大きい	⑥類似事業の有無 ある					

目標項目（予算計上時に作成）

予算見積書で活用

評価項目（決算時に作成）

主要施策の成果報告書で活用